

# 職員の人事行政の運営状況をお知らせします

平成26年度および平成27年度の、職員の人事行政の運営状況の概要は次のとおりです。なお、市ホームページ(職員課ホームページ)に公表をしています。公表事項の内容は、職員課までお問い合わせください。

問 職員課 ☎ 内線1221

## 職員数の状況

### ◆部局別職員数(各年4月1日現在)

(単位：人)

区分	条例定数	平成27年	平成26年	増減数	備考
議会	6	3	3	0	※職員数は常勤職員で、休職者・派遣職員を含みます。ただし、市長、副市長、教育長を除いています。
市長部局	390	290	296	- 6	
監査委員	4	2	2	0	
教育委員会	140	43	46	- 3	
農業委員会	5	3	3	0	
計	545	341	350	- 9	

### ◆部門別職員数(各年4月1日現在)

(単位：人)

区分	平成27年	平成26年	増減数	備考
議会	3	3	0	・部門別職員数は、兼務をしている職員については主たる業務での計上となりますので、必ずしも部局別職員数とは一致しない場合があります。
総務	92	87	5	
税務	31	30	1	
労働	1	1	0	・職員数は一般職に属する職員数であり、休職者、茨城県等への派遣職員を含み、臨時・非常勤職員を除いています。
農林水産	10	10	0	
商工	7	7	0	・一般行政部門とは、特別行政部門、公営企業等会計部門以外の部門で、特別行政部門は教育の部門、企業等会計部門は下水道、国民健康保険、青果市場、介護保険、後期高齢者医療保険の部門をいいます。
土木	33	38	- 5	
民生	57	63	- 6	
衛生	40	40	0	・職員数は市長、副市長、教育長を除いています。
一般行政部門計	274	279	- 5	
教育	43	46	- 3	
特別行政部門計	43	46	- 3	
下水道	6	6	0	
その他	18	19	- 1	
公営企業等会計部門計	24	25	- 1	
総合計	341	350	- 9	

### ◆年齢別職員数の状況

(平成27年4月1日現在)(単位：人)

年齢区分	行政職Ⅰ	行政職Ⅱ	計
18～19歳	0	0	0
20～21歳	0	0	0
22～23歳	5	0	5
24～25歳	3	0	3
26～27歳	4	0	4
28～29歳	5	0	5
30～31歳	7	1	8
32～33歳	9	0	9
34～35歳	13	0	13
36～37歳	22	2	24
38～39歳	30	0	30
40～41歳	23	0	23
42～43歳	16	0	16
44～45歳	18	0	18
46～47歳	18	0	18
48～49歳	24	1	25
50～51歳	23	0	23
52～53歳	31	1	32
54歳	25	0	25
55歳	15	1	16
56歳	12	0	12
57歳	10	0	10
58歳	9	1	10
59歳	10	1	11
60歳～	1	0	1
計	333	8	341

### ◆級別職員数などの状況

#### ①行政職Ⅰの級別職員数の状況(平成27年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	①主事、技師、保育士、幼稚園教諭、保健師、看護師、理学療法士、精神保健福祉士、管理栄養士および栄養士の職務、②主事補および技師補の職務	14人	4.20%
2級	高度な知識または経験を必要とする主事、技師、保育士、幼稚園教諭、保健師、看護師、理学療法士、精神保健福祉士、管理栄養士、栄養士および研究員の職務	8人	2.40%
3級	①主査の職務、②主任の職務	170人	51.05%
4級	①課長補佐の職務、②副参事の職務	85人	25.53%
5級	①課長の職務、②参事の職務	35人	10.51%
6級	①次長の職務、②理事の職務	12人	3.60%
7級	部長の職務	9人	2.70%

#### ②行政職Ⅱの級別職員数の状況(平成27年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	①一般技能職員(物の製造もしくは修理または機器の運転もしくは操作に従事する職員をいう。以下同じ)の職務 ②調理などの家政的業務を行う職員(以下「家政職員」という)の職務 ③自動車運転手の職務 ④用務員、労務作業員など(以下「用務員など」という)の職務	0人	0.00%
2級	経験を有する前記の職	3人	37.50%
3級	①相当な技能または経験を必要とする前記の職 ②一般技能職員、家政職員、自動車運転手または用務員などを直接指揮監督する職員の職務	5人	62.50%

## 職員の任免に関する状況

### ◆採用者数の状況

(単位：人)

区分	平成27年4月1日付				平成26年度			
	試験採用	選考採用	再任用	計	試験採用	選考採用	再任用	計
一般行政職	11	2	0	13	16	0	0	16
技能労務職	0	0	0	0	0	0	0	0
計	11	2	0	13	16	0	0	16

### ◆選考採用の状況

(単位：人)

区分	平成27年4月1日付			平成26年度		
	市長部局	教育委員会	計	市長部局	教育委員会	計
正規職員	0	0	0	0	0	0
任期付職員	2	0	2	0	0	0
計	2	0	2	0	0	0

### ◆競争試験の実施状況

平成27年4月1日付	平成26年度
正規職員の競争試験を実施(一般事務職員、設備技師、電気技師、建築技師、土木技師、精神保健福祉士、保健師)	正規職員の競争試験を実施(一般事務職員、農業系事務職員、建築技師、土木技師、アートマネジメント専門職員、保健師)

### ◆障害者の任用状況(各年6月1日現在)

区分	法定雇用率	平成27年	平成26年
市長部局	2.30%	2.11%	2.05%
教育委員会	2.30%	4.55%	4.26%
合算分	2.30%	2.45%	2.34%

### ◆退職者数の状況(平成26年度)

(単位：人)

区分	定年	勸奨	その他	計
一般行政職	7	12	2	21
技能労務職	1	0	0	1
計	8	12	2	22

### ◆職員派遣の状況(平成26年度)

派遣先	人数	期間	備考
茨城県地域計画課	1人	2年	対等人事交流
茨城県公園街路課	1人	2年	実務研修生
茨城県東京事務所	1人	3年	実務研修生

派遣先	人数	期間	備考
国土交通省関東地方整備局	1人	2年	割愛による人事交流
厚生労働省	1人	2年	実務研修生
文部科学省	1人	2年	行政実務研修
後期高齢者医療広域連合	1人	3年	

## 給与の状況

### ◆職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況(平成27年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	45.6歳	330,100円	435,100円
技能労務職	47.1歳	268,800円	329,500円

※「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における職員の基本給の平均です。

※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当、通勤手当などの諸手当の額を合計したものです。

### ◆職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成27年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数	経験年数	経験年数	経験年数
		10～15年未満	15～20年未満	20～25年未満	25～30年未満
一般行政職	大学卒	274,100円	310,200円	339,100円	366,200円
	高校卒	該当者なし	281,600円	322,200円	349,700円
技能労務職	高校卒	204,200円	該当者なし	該当者なし	305,700円
	中学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

### ◆職員の年齢別年間給料、手当、給与

(一般行政職員※管理職除く。)

年齢区分	平均年齢	平均給料年額	平均手当年額	平均給与年額
20～24歳	23.4歳	2,106,240円	1,010,921円	3,117,161円
25～29歳	27.6歳	2,359,549円	1,293,568円	3,653,117円
30～34歳	32.6歳	2,891,190円	1,924,140円	4,815,330円
35～39歳	37.3歳	3,300,301円	2,017,390円	5,317,691円
40～44歳	41.7歳	3,690,921円	2,264,372円	5,955,293円
45～49歳	47.2歳	3,952,929円	2,280,481円	6,233,410円
50～54歳	52.4歳	4,146,136円	2,191,401円	6,337,537円
55歳～	56.9歳	4,246,523円	2,119,825円	6,366,348円

※一般行政職員の平均手当年額には、扶養手当、通勤手当、期末勤勉手当、地域手当、特殊勤務手当、住居手当、宿日直手当、時間外勤務手当が含まれます。

※平成26年4月～平成27年3月までの給与支給実績の平均を表示しています。

※年齢は、平成27年4月1日現在となっています。

### ◆職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区分	学歴	牛久市	国
		初任給	初任給
一般行政職	大学卒	174,200円	174,200円
	高校卒	142,100円	142,100円
技能労務職	高校卒	137,600円	—
	中学卒	—	—

### ◆職員の年齢別年間給料、給与(管理職)

区分	平均年齢	平均給料年額	平均手当年額	平均給与年額
部長職	56.4歳	5,094,360円	4,241,241円	9,335,601円
課長職	53.6歳	4,711,026円	3,545,688円	8,256,714円
課長補佐職	51.6歳	4,397,330円	2,796,021円	7,193,351円

※管理職の平均手当年額には、管理職手当、扶養手当、通勤手当、期末勤勉手当、地域手当、特殊勤務手当、住居手当、管理職員特別勤務手当、宿日直手当が含まれます。

※平成26年4月～平成27年3月までの給与支給実績の平均を表示しています。

※年齢は、平成27年4月1日現在となっています。

### ◆職員の年齢別年間給料、給与(技能労務職員)

平均年齢	平均給料年額	平均手当年額	平均給与年額
47.8歳	3,276,900円	1,887,818円	5,164,718円

※技能労務職員の平均手当年額には、扶養手当、通勤手当、期末勤勉手当、地域手当、特殊勤務手当、住居手当、時間外勤務手当が含まれます。

※平成26年4月～平成27年3月までの給与支給実績の平均を表示しています。

※年齢は、平成27年4月1日現在となっています。

## 職員の手当の状況

### ◆期末手当・勤勉手当(平成27年4月1日現在)

	牛久市			国		
	1人当たり平均支給額(平成26年度) 159万5千円			-		
	(平成26年度支給割合)	(加算措置の状況)		(平成26年度支給割合)	(加算措置の状況)	
	期末手当	勤勉手当	職制上の段階、職務の級などによる加算措置	期末手当	勤勉手当	職制上の段階、職務の級などによる加算措置
6月期	1.225	0.750月分	・役職加算 5~15%	1.225	0.675月分	・役職加算 5~20%
12月期	1.375	0.750月分		1.375	0.825月分	
合計	2.600	1.500月分		2.600	1.500月分	

※勤勉手当は、平成18年度から勤務評定に基づく勤務成績に応じて支給しています。

### ◆退職手当(平成27年4月1日現在)

	牛久市(退職手当事務組合による)			国		
	(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(加算措置の状況)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	20.45	25.55625月分	定年前早期退職	20.45	25.55625月分	定年前早期退職
勤続25年	29.145	34.5825月分	特例措置	29.145	34.5825月分	特例措置
勤続35年	36.105	42.4125月分	2~20%加算	36.105	42.4125月分	2~20%加算
最高限度額	41.325	49.59月分		41.325	49.59月分	
1人当たりの平均支給額	1人当たり平均支給額(平成26年度) 17,367千円			-		

※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

### ◆特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

- ・支給実績(平成26年度決算)・・・294,000円
- ・支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)・・・2,450円
- ・職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)・・・35.2%
- ・手当の種類(手当数)・・・下記の3手当のみ支給

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症消毒作業手当	感染症感染の危険がある作業に従事した職員	感染症の病原体に汚染された場所や物件の消毒や動物などの駆除	1日につき 2,000円
行旅死亡人又は 変死人処理作業手当	行旅死亡人または変死人処理作業に従事した職員	死体処理	1回につき 3,000円
災害出動手当	荒天、水害などの災害現場に出動し業務に従事した職員	台風災害現場出動	1日につき 2,000円

### ◆時間外勤務手当

区分	平成26年度	平成25年度
支給実績	63,906千円	60,747千円
支給職員1人当たり平均支給年額	324千円	268千円

### ◆その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	(平成26年度決算)	
				支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者13,000円、その他6,500円、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	国と同一		43,141千円	423,732円
地域手当	4級地(地域手当率12%(制度完成)となっています)※平成27年度は8%となり国と同一。	国と同一		85,728千円	265,410円
住居手当	家賃12,000円を超える借家の場合、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給。	国と同一		13,559千円	301,317円
通勤手当	・自動車などを利用する場合・・・距離に応じて2,000円~24,500円支給 ・電車、バスを利用する場合・・・6カ月定期を基本として、1カ月当たり55,000円まで支給	国と異なる(平成23年4月~)	自動車などの交通用具使用者について、距離に応じて100円から14,100円の加算。(平成23年4月~)	17,128千円	68,240円
管理職手当	部長(11万円)、次長(8万円)、課長(7万円)、参事兼課長補佐・参事兼園長(5万円)、課長補佐・園長(4万円)、理事(2万円)、参事(1万円)	国と異なる	定額制を取っているところは国と同一だが、支給額が国と異なる。	77,840千円	671,034円
単身赴任手当	勤務地により単身赴任する職員に月額23,000円支給	国と同一		該当者なし	

## 特別職の報酬等の状況

### ◆特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

区分	給料	月額等	区分	給料	月額等				
給料	市長	880,000円	期末手当	市長・副市長・教育長					
	副市長	680,000円		6月期	1.475月分	議長・副議長・議員			
	教育長	640,000円		12月期	1.625月分	12月期	1.625月分		
報酬	議長	450,000円	合計	3.10月分	合計	3.10月分			
	副議長	410,000円	退職手当	(算定方式)	1年	2年	3年	4年	支給時期
	議員	390,000円		市長	月数	5.5	11.0	16.5	22.0
		副市長		月数	3.1	6.2	9.3	12.4	退職時
			教育長	月数	2.4	4.8	7.2	9.6	退職時

## 職員の勤務時間、その他の勤務条件の状況

### ◆勤務時間

・午前8時30分から午後5時15分まで(7時間45分勤務) ・休憩時間…正午から午後1時まで(1時間)

※保育園職員などは早番、遅番の制度があり、午前7時から午後7時の間で7時間45分勤務になるよう割り振り変更しています。

### ◆年次有給休暇

・毎年1月から12月の1年間当たり20日を超えない範囲内

・前年の繰り越しは20日の範囲内で残日数

※休暇単位は1日または半日。1時間単位でも取得できます。

年次有給休暇 平均取得日数	平成26年	平成25年
	9.1日	10.2日

※勤務条件調査より。

### ◆療養休暇

職員が負傷または疾病のため療養する必要があり、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合の休暇。任命権者の承認を受けなければなりません。

・公務上による傷病の場合…その療養に必要と認める期間

・私傷病による場合…90日の範囲内(平成18年7月1日から)

療養休暇 取得者数	平成26年度	平成25年度
	14人	15人

### ◆特別休暇

選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故などの事由により、職員が勤務しないことが相当である場合の休暇。任命権者の承認を受けなければなりません。※牛久市職員の勤務時間、休暇等に関する規則、別表第2の32項目による。

### ◆介護休暇(無給) 平成25・26年度の取得者なし

職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母、孫および兄弟姉妹を介護する場合の休暇。任命権者の承認を受けなければなりません。2週間から6カ月間で請求できます。

### ◆組合休暇(無給) 平成25・26年度の取得者なし

職員が職員団体の規約に定める機関の構成員として当該団体または上部団体の業務に従事する場合。任命権者の承認を受けなければなりません。1日または1時間単位で請求できます。

### ◆育児休業承認状況

職員が育児をするための休業制度があり、最長3年間取得することができます。

【平成25・26年度の新規承認者】

年度	育児休業 取得者数	育児休業承認期間			
		6月超え1年以下	1年超え1年6月以下	1年6月超え2年以下	2年超え2年6月以下
平成26年度	4人	2人	1人	1人	0人
平成25年度	3人	2人	1人	0人	0人

※勤務条件調査より。

## 職員の分限処分および懲戒処分の状況

### ◆分限処分・懲戒処分の状況(平成26年度)

・分限処分とは、職員が一定の事由によりその職責を十分に果たすことが期待できない場合に、本人の意に反して不利益な身分上の変動をもたらす処分をいいます。

分限免職	0人	分限休職	12人
------	----	------	-----

・懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対して、公務における規律と秩序を維持することを目的に行う不利益処分をいいます。

減給処分	0人	戒告処分	0人
------	----	------	----

## 平成26年度公平委員会業務状況

### ◆勤務条件に関する措置の要求状況(平成26年度) 要求なし

### ◆不利益処分に関する不服申立ての状況(平成26年度) 申し立てなし